



特定非営利活動法人
まちなか研究所

わcわc

2019年度 事業報告書

-第16期-

目次

事業一覧

ミッション

2019年度ハイライト

Special Thanks

事業部総括

組織運営

体制

2019年度事業一覧（一部抜粋）

1. まちの担い手育成事業部

- 沖縄地域社会ビジョン大学院2019
- 宜野湾市地域コーディネーター養成講座・ぎのわん地域づくり塾2019
- ファシリテーター育成
民生委員中堅研修（法定研修）
話し手を理解することから始めるファシリテーション
社協コーディネーターのためのワークショップ勉強会（全4回） 等

2. くらしの環境づくり事業部

- 沖縄県NPO等支援個別相談事業
- なは市民活動支援センター講座2019
- 人材データバンクモデル事業講座ワークショップ（講師）
- 沖縄県民生委員活動活性化事業
- 福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業
- アーケード再整備計画策定支援／市場中央通りアーケード協議会運営支援 等

3. 調査・研究事業部

- 南城市大城地区地域コミュニティ計画策定支援事業
- 地域情報誌「み～きゆるきゆる」の販売
- 地域情報誌「み～きゆるきゆる」アーケード特集
- 沖縄県内市町村における「地域福祉計画」策定支援業務
- 各種委員の派遣
- 地域円卓会議
子どもの貧困と児童労働のつながりを考える地域円卓会議
沖縄子どもの未来県民会議地域円卓会議
宮古島とSDGsを考える地域円卓会議
まちぐわーと食を考える地域円卓会議
子どもたちの部活動における派遣費用負担を考える地域円卓会議 等

4. 総務

- 経営状況改善に向けての取り組み
- 会員向け勉強会（2回）の開催 等

当会の使命と基本理念

【使 命】 2004年設立（2005年2月法人認証）

すべての人々が、自ら暮らすまちを

想い、考え、納得してつくっていきけるような市民社会の実現

【合言葉】

みんなで「決めて」みんなが「つくる」そんな社会づくりのために、

まちわくは人と組織を「つなぎ」「話し合う」場と社会環境をつくります。

【基本理念】

- みんなで決めてみんながつくるまちづくりの活動と活動サポート
- 市民公益活動を行う団体の活動サポートと市民社会のインフラ整備
- 参加型の場づくりの企画運営と人材育成
- 地域のNPOモデルとなるような継続的な市民活動の組織運営

名 称	特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
設 立 年 月 日	2004年4月1日
法人設立年月日	2005年2月25日 NPO法人格取得
事 業 年 度	毎年4月1日～翌年3月31日
代 表 理 事	小阪 亘
住 所	〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1-7-5民衆ビル4F
T E L & F A X	098-861-1469
E m a i l	office@machiwaku.com
U R L	http://www.machiwaku.com/

事業部門



2019年度事業ハイライト

宜野湾市地域コーディネーター養成講座ぎのわん地域づくり塾4期目

- －嘉数区をモデル地域に7/6（土）～10/5（土）
- －内容 全7回講座（スキルアップ講座含む）
- －企画立案チームには41名
- －第4期を終え、卒塾生が121名へ

沖縄地域社会ビジョン大学院第9期を終え、修了生が124名へ

- －2019年6月21日（金）～8月21日（土）の9週間で開催。
- －12講座、6ゼミ、チームで企画提案（中間発表・最終発表）を実施。
- －受講料（全課程40,000円、トライアル20,000円）での自主運営。
- －受講生21名（全課程14名、トライアル7名） 第9期修了生13名

沖縄県民生委員活動活性化事業

- －沖縄県より2社（まちわく、労福協）でコンソーシアムを組み受託
- －モデル地区支援（7単位民児協）、「単位民児協を支える人々のためのハンドブック」作成、人材育成研修、等を実施

福島県県外避難者への生活再建支援拠点設置・運営事業

- －福島県事業。委託元：ふくしま連携復興センター。
- －「福島避難者のつどい 沖縄じゃんがら会」との協働事業。
- －福島からの沖縄への県外避難者の生活再建支援拠点の設置・運営

なは市民活動支援センター講座

- －NPO・市民活動の現場を体験！スタートアップ講座！
- 「知る！体験する！！活かす！」 全4回連続講座第1、2期開催
- －那覇市協働のNEXTステージを考えるワーキング会議を全3回開催

沖縄県NPO等支援個別相談事業

- －6月-7月「専門家個別相談会in県庁」（相談件数11件）
- －10月-12月「専門家個別相談会in専門家事務所」（相談件数19件）



宜野湾市地域コーディネーター養成講座ぎのわん地域づくり塾4期目



那覇市協働のNEXTステージを考えるワーキング会議

2019年度 理事会の役割・方針

- ① 中長期的な計画や予算・組織編制・人事など、団体の方針に関する判断（意思決定）
- ② 助言やイベントへの協力など、現場の支援
- ③ ネットワーキングなど、外部への働きかけ

月		内容
4月	4.18 理事ミーティング(第1回)	報告議題:月次事業報告、月次会計報告 協議事項:2018年度事業振返り、2019年度事業計画作成に向けて等
	4.27 決算理事会	審議事項:2018年事業報告書(案)・決算書(案)承認、2019年度事業計画書(案)・予算書(案)承認、通常総会開催の件
7月	7.23 理事ミーティング(第2回)	報告議題:月次事業報告、月次会計報告 協議事項:事業の執行体制、スタッフ面談の結果共有等
9月	9.13 理事会(第2回)	報告議題:月次事業報告、月次会計報告 審議事項:長期借入金の返済について
10月	10.25 理事ミーティング(第3回)	報告議題:月次事業報告、月次会計報告 協議事項:スタッフ面談の結果共有、臨時スタッフ求人、拡大理事会について等
1月	1.10 拡大理事会	報告事項:月次事業報告、月次会計報告 協議事項:災害時の中間支援組織の役割
2月	2.17 理事ミーティング(第4回)	報告議題:月次事業報告、月次会計報告 協議事項:スタッフ面談の結果共有、次年度決算理事会・総会等
3月	3.17 理事ミーティング(第5回)	報告議題:月次事業報告、月次会計報告 協議事項:新型コロナウイルスによる影響と対応、スタッフ面談の結果共有、次年度決算理事会・総会等

2019年度 組織運営

会 員	正会員17名／賛助会員2名（3口）
通常総会の開催	2019年5月17日(金) 19:30～21:00
決算理事会の開催	2019年4月27日(土) 13:00～17:00 28日(日) 10:00～12:30
理事会の開催	まちなか研究所わくわくの運営に関して1か月～2か月に1回理事による運営会議を開催。必要に応じて、理事会を開催（理事会：年2回、理事ミーティング：年5回、拡大理事会：1月）
監 査	2019年4月22日(月) 19:00～20:30
関連団体	公益財団法人みらいファンド沖縄 マチグワー楽会
加盟組織	曙小学校区まちづくり協議会（構成団体） 小規模多機能自治推進ネットワーク会議（会員） NPO法人会計基準協議会（会員） チャイルド・ホープ・アクション沖縄（構成団体） NPO法人シーズ（賛助会員）

2019年度 事務局体制

事務局長	宮道喜一
まちの担い手育成 事業部	常勤：宮道、小阪亘、賀数邦彦、金城陽平（4月入職）
くらしの環境づくり 事業部	常 勤：宮道、小阪、賀数、金城 非常勤：桜井野亜（沖縄じゃんがら会）、宮崎浩枝（沖縄じゃんがら会）、 アルバイト：新城真紀、北村正貴、上江洲里恵
調査・研究 事業部	常勤：小阪、宮道、賀数、金城 アルバイト：秋本康治、伊藤恩希、嘉数菜利子、神谷美由希
総務・経理部	常勤：小阪、宮道
職員が外部役職を 務める主な団体	小阪 亘 公益財団法人みらいファンド沖縄 代表理事 一般社団法人全国コミュニティ財団協会 副会長 NPO法人1万人井戸端会議 理事 認定NPO法人アンビシャス 理事 株式会社オフィスハート 役員 沖縄国際大学 非常勤講師
	宮道喜一 NPO法人ハンディサポートふれんど 理事 コミュニティ・エンパワメント・オフィスFEEL Do 研究員 株式会社玉野総合コンサルタント 非常勤嘱託 沖縄国際大学 非常勤講師

※下地美香 産休・育休を取得

2019 Special Thanks

□ 沖縄地域社会ビジョン大学院2019受講学生割インターン、協力

- 眞榮城依玖実、比嘉宏武、島袋瑠偉
- 寄付をいただいた講師の皆さま、2019年度受講生、修了生の皆さま
- 天久ヒルトップ、国立大学法人 琉球大学

□ 地域情報誌「み〜きゅるきゅる」制作ボランティア

- 知念忠彦、饒波正博、舟田琉人、宇田智子、石井周、小栗由香、稲垣暁、萩原雄三、正代弓子、梅村素子

市民社会を実現する まちの担い手育成 事業部

市民がまちの担い手として活躍する市民社会の実現に向けて、地域の課題解決と価値創造を実践し、多種多様なまちの主体をつなぐことのできる人材の育成。

●事業部方針（2019年度）

①沖縄における地域公共人材の育成（2011年度～）

沖縄地域社会ビジョン大学院のコースの階層化により、より地域社会でチャレンジしていく人材の育成。

②市民ファシリテーターの育成（2004年度～）

③専門職へのファシリテーション技術研修の開発（2014年度～）

地域福祉の専門職や地域自治経営、建築・都市計画に携わる人材に対する参加の技術の波及。



方針 番号	事業分類	実施 時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	地域公共人材の育成	1回	■沖縄地域社会ビジョン大学院2019 ・6/1(土)公開講座「地域の困りごと」と「資金」をつなぐ沖縄の地域づくりとSDGs、基調講演 地域に社会的投資をプラスする 講師:野池雅人氏((株)プラスソーシャルインベストメント 代表取締役社長)、参加者48名 ・6/21(金)～8/21(土)ビジョン大学院2019開校。受講生21名(全課程14名、トライアル7名)沖縄県の後援と、琉球大学との共催で行った	662
①	地域版:地域公共人材の育成	1回	■宜野湾市地域コーディネーター養成講座・ぎのわん地域づくり塾2019 ・日時 7/6(土)～10/5(土)・内容 全7回講座(スキルアップ講座含む) ・主催 宜野湾市/宜野湾市教育委員会/宜野湾市社会福祉協議会 ・第1回公開講座73名/企画立案チームには41名 ・委託料は、宜野湾市163万円、宜野湾市社協10万円分担	1,730
①	外部連携による地域公共人材の育成		・なは市民協働大学院・チアーズへのメンバー派遣 ・南城市尚巴志塾(第1回講座)への講師派遣 ・浦添市まちづくりアカデミーへの講師派遣	
②	ファシリテーション講座(主催)	1回	話し手を理解することから始めるファシリテーション ～「聴く・訊く・聞く」の実践トレーニング～/日時:2019年7月15日(月)9:30-15:00/参加費:3,000円/講師:川中大輔さん(シチズンシップ共育企画 代表)/参加者 16名	45
②	講師・ファシリテーター派遣による市民ファシリテーターの育成	通年	・5/25おきなわ世界塾「話し合いを書いてみる!?ファシリテーション・グラフィック術」(JOCA沖縄) ・6/26「現代沖縄の地域振興」NPO論(琉球大学) ・7/2課題別研修「公衆衛生活動による母子保健強化」地域づくりのプロセスと住民への働きかけ/ポルトガル語圏(JICA沖縄・琉球大学) ・7/20 OICユース(おきなわ国際協力人材育成事業)事前学習(JOCA沖縄) ・7/24課題別研修「公衆衛生活動による母子保健強化」地域づくりのプロセスと住民への働きかけ/英語圏(JICA沖縄・琉球大学) ・8/30地域福祉実践研究セミナー(障がい者と権利擁護に関する部会でのファングラ依頼) 等	
③	専門職へのファシリテーション技術研修の開発	通年	・市町村社協ボランティア担当者研究協議会/沖縄県社協 ・民生委員中堅研修「テーマ:活動強化方策」(宮古島・八重山・本島) ・うるま市社会福祉協議会/社協コーディネーターのためのワークショップ勉強会<全4回/各150分>～地域福祉の推進と支援力を高める「話し合い」と「学びあい」を促すチカラ～	

①沖縄における地域公共人材の育成。(2011年度～)

<沖縄地域社会ビジョン大学院>

- ・ 受講生目標25名未達成。琉球大学との共催により135,000円(講師料)の負担減少のため、人件費に回せた。
- ・ テーマを「地域づくりとSDGs(持続可能な開発目標)」として掲げ、パンフレットの呼びかけ文を修正した。テーマのSDGsに「知るキッカケとなった」、「取組みが始まってきているので、ちょうど良かった」との受講生の声があった。
- ・ ふりかえり座談会を開催し、8期生7名、6期生1名に参加いただき、次年度への提案を話し合った

<地域コーディネーター養成講座「ぎのわん地域づくり塾」>

- ・ 宜野湾市教育委員会が主催に加わったことと、琉球大学、沖縄国際大学と共催したことで、参加者の広がりが見られた。
- ・ 講座の企画、運営等、ぎのわん地域づくり塾のノウハウを積み重ねることができている。
- ・ 宜野湾市協働推進課としても、宜野湾市の協働推進施策の中核と位置付けている

<沖縄地域社会ビジョン大学院>

- ・ 来年度は「SDGs×ローカル」をテーマとする(社会情勢を考え、一歩先を行くテーマを設定する可能性もある)
- ・ 参加層が変わってきているなか、プログラム・リクルーティングについて検討する
- ・ 次年度10年目となる。評価し、継続について検討・決定する
- ・ 参加目標人数未達:リーダー育成、組織の職員研修、行政職、学生、等ターゲットの再設定を

<地域コーディネーター養成講座「ぎのわん地域づくり塾」>

- ・ 複数の主体による協働事務局体制のため、目標・基礎知識、事務局の役割等について共通認識を持つための機会をつくる
- ・ 卒塾メンバーが100名を超えたため、その後の活躍のフォローアップ・情報発信や塾プログラムへの参加の機会づくりを行う
- ・ 隣り合う2～3自治会をモデルとして開催することを検討する

②市民ファシリテーターの育成。(2004年度～)

<主催ファシリテーター講座>

- ・ 川中氏を迎えた主催講座により、介護や医療関係、企業などの新規の参加者を得ることができた。

<ファシリテーター・講師派遣>

- ・ 他のプログラムへ参加した方からの講師・ファシリテーター派遣依頼につながる例がある

<外部ファシリテーターとの協働>

- ・ 企業、行政、民生委員、海外研修員、教育関係者、等に対するプログラム提供を行っており、それぞれの実績と提供プログラムメニューなどの整理と発信
- ・ 外部のファシリテーター・講師と連携した対応の体制構築
- ・ 若手ファシリテーターとつながることをねらった講座開催
- ・ ファシリテーターの育成を今後、どうするか、考える。

③専門職へのファシリテーション技術研修の開発。(2014年度～)

- ・ 地域ケア会議や地域包括ケアシステムの構築など地域福祉分野における参加の場づくりの技術に対するニーズは高まっている。

- ・ 地域福祉推進の現場(地域ケア会議、民児協定例会議、等)に応じたプログラムづくり。
- ・ (地域)コーディネーター職を対象としたファシリテーション基礎研修のプログラム化の検討



沖縄地域社会ビジョン大学院2019



話し手を理解することから始めるファシリテーション



JICA沖縄2019年度地域保健システム強化による感染症対策
研修「地域づくりのプロセスと住民への働きかけ」



宜野湾市地域コーディネーター養成講座
ぎのわん地域づくり塾2019(モデル地区:嘉数区自治会)

市民社会をデザインする くらしの環境づくり 事業部

市民の力で自ら暮らすまちをつくる事業部。

●事業部方針（2019年度）

- ①「くらし」を支える市民の活動を一緒につくる（2008年度～）
地域自治を支える地域活動の活性化・地域活動支援のビジョンを描く。
- ②多様な市民が連携して「くらし」をつくるための参加の場づくり（2004年度～）
- ③市民社会を支える制度やしきみづくり（2008年度～）
- ④特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」（2004年度～）



那覇市民と市職員が語る協働20年 協働のNEXTステージを考える

方針 番号	事業分類	実施 時期	事業の概要	収入年額 (単位:千円)
①	市民活動・NPO 活動等の基盤強化	6-12 月	■沖縄県NPO等支援個別相談事業「NPO法人専門家個別相談会」 ・専門家個別相談会in県庁(6月6日(木)、18日(火)、20日(木)、7月3日(水)) 相談件数:11件、相談員:大城 逸子 氏(大城税理士事務所所長)、相浦 圭太 氏(税理士法人TAパートナーズ 代表/DEO)、緑間 優 氏(緑間優税理士事務所代表) ・専門家個別相談会in専門家事務所(10月7日(月)~12月24日(火))相談件数:19件 相談員:大城 逸子 氏、相浦 圭太 氏、緑間 優 氏、寺崎 丈晴 氏	2,070
		12回	■なは市民活動支援センター講座2019 ・NPO・市民活動の現場を体験！スタートアップ講座！「知る！体験する！！活かす！」全4回連続講座第1、2期開催 ・那覇市民と市職員が語る協働20年 協働のNEXTステージを考える 基調講演 横山 芳春氏「元職員が語る、那覇市の協働、前と後、まちづくりがどう変わったか？」 ・那覇市協働のNEXTステージを考えるワーキング会議を全3回開催	411
		2回	■那覇市人材データバンクモデル事業 ・ボランティア受入講座(全2回予定)第1回:2月、第2回:新型コロナの影響で延期	152
② ③	「くらし」をつくる ための参加の場 づくり	通年	【コミュニティ支援】・宜野湾市コミュニティ支援事業(上大謝名) 【組織支援】・保育園(2園)の職員・保育士研修、・ももやま子ども食堂職員研修、久高島振興会講座 【ワークショップ運営・ファシリ派遣】 【アドバイザー派遣】・子どものための児童館とNPOの協働事業(どんどこプロジェクト)事業サポーター:安謝児童館、兼城児童館	
④	特定の社会課題 の解決に取り組 む「共同事業」	通年	■沖縄県民生委員活動活性化事業 ・沖縄県民生委員活動活性化事業。沖縄県より(公財)沖縄県労働者福祉基金協会との2社で受託。モデル地区支援(7単位民児協)、「単位民児協を支える人々のためのハンドブック」作成、人材育成研修等を実施	9,238
		通年	■「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」。県外避難者への生活再建支援拠点設置・運営。福島県事業。ふくしま連携復興センターより、福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会との共同事業体で受託。 ■「避難者支援ネットワークの構築及びコミュニティ強化事業(主催:福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会)」における避難者支援ネットワーク会議の運営	6,642
		通年	■市場中央通りアーケード協議会運営支援	
		2月	■マチグワー楽会(第12回)【非公式】／日時:2020/2/29(土)	

①「暮らし」を支える市民の活動を一緒につくる（2008年度～）

＜NPO法人専門家個別相談会＞

- ・ NPO法人会計講座は行わず相談会のみ実施。新たに相談員として社労士の登録。活動を終える団体の知財の引継ぎが課題

＜なは市民活動支援センター・関連事業＞

- ・ 那覇市の市民活動・NPO活動支援の業務を2期連続で受託。那覇市の協働の20年をふり返り、今後考える場を設定

＜新型コロナウイルス感染の影響に関するNPO調査＞ 準備

- ・ 市民の参加、新たな担い手の発掘、若者の活動スタートアップ支援など、市民活動のすそ野を広げる支援に関する、官設型市民活動支援センターの機能強化をサポートする。また、那覇市の協働の基盤づくりをサポートする。20年の市民活動・協働の評価は引き続き必要
- ・ 新型コロナウイルスに関するNPO支援については、「おきなわ市民活動支援会議」の構成団体と連携し対応

②多様な市民が連携して「暮らし」をつくるための参加の場づくり（2004年度～）

- ・ ファシリテーターの派遣等の依頼は、行政、NPO、社協・福祉関係機関、大学、地域組織、企業、海外研修生、など。
- ・ 単発のファシリテーター依頼は減少傾向。各プロジェクトにファシリテーションはより求められている

- ・ 単発の講師・ファシリテーター派遣対応から、複数回のプログラムや一定期間のアドバイザリー活動への提案
- ・ 実績や過去の取り組みのその後（現在）についての情報整理と発信

③市民社会を支える制度やしきみづくり（2008年度～）

- ・ 市民活動支援組織や行政担当部署とのネットワーク構築が進む
- ・ 地域福祉領域でのコーディネーター人材育成、協議体のプログラムアドバイザリー活動等のニーズが増している

- ・ 市民活動支援部局をもつ市町村担当者のネットワーク構築・活動支援。
- ・ 休眠預金の配分、活用事業の動向を注視し、みらいファンド沖縄と連携し、必要な対応を行う

④特定の社会課題の解決に取り組む「共同事業」（2004年度～）

＜県外避難者支援＞

- ・ 「福島避難者のつどい沖縄じゃんがら会」との協働実施。

＜民生委員活動の活性化＞

- ・ 3年事業の最終年度として、モデル地区（単位民児協）支援の成果を県内に波及するためのハンドブックを作成し、人材育成研修を実施した。

＜マチグワー楽会＞

- ・ 運営委員会を中心に自立した運営がなされている。新型コロナウイルスの影響で、第12回マチグワー楽会は中止

＜県外避難者支援＞ 東日本大震災発災から10年以降の2021年を見据えた中長期のロードマップを描く。避難者支援のための地域福祉ネットワークの構築の取り組みを継続

＜民生委員活動の活性化＞ 後継事業「ゆいまーる事業」へ知見とネットワークを生かす。市町村単位への行政・社協支援へつなげる。モデル地区（単位民児協・社協）ネットワークを具体的に活用。ハンドブックを活用した研修（法定研修（人材研修センター）、個別でのしかけ

＜マチグワーに関すること＞ 公設市場の再整備に関連した動きの記録（聞き取りや定点観測）。アーケード協議会の活動支援。マチグワー楽会は、オンラインでの運営委員会の開催やきびしい状況だからこそマチグワーの今を記録し、対話を行う



福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業
避難者相談・交流会＜沖縄＞



NPO法人専門家個別相談会 in 県庁(主催:沖縄県)



沖縄県民生委員活動活性化事業。沖縄県の民生委員児童委員協議会を支える人材育成研修。



那覇市協働のNEXTステージを考える第1回ワーキング会議

社会課題を調査する 調査・研究 事業部

市民目線での地域課題の調査・研究。

●事業部門方針（2019年度）

- ①地域情報の調査・研究（2004年度～）
- ②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議（2010年度～）
- ③中間支援機能に関する調査・研究
- ④地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及啓発（ブックレット）（2015年度～）
- ⑤各種委員会への委員派遣



沖縄子どもの未来県民会議地域円卓会議

方針 番号	事業分類	実施 時期	事業の概要	収入年額 (単位：千 円)
①	地域情報の調査・ 研究	8-3月	■南城市大城区地域コミュニティ計画策定支援 ・大城区自治会からの依頼。全住民アンケート調査、課題と資源の整理、 事業・活動案づくり、住民ワークショップの開催	1,044
		通年	■地域情報誌「み～きゅるきゅる」 ・vol.1-7販売中。Vol.9（特集：アーケード）を作成中。	
②	地域の「困り事」 を社会課題として 共有する地域円卓 会議	9回	■地域円卓会議運営 ・8/31（土）宮古みらい地域円卓会議、主催：内閣府、参加者58名 ・10/11（金）子どもの貧困と児童労働のつながりを考える地域円卓会議、 主催：認定NPO法人ACE、参加者54名 ・沖縄子どもの未来県民会議地域円卓会議、主催：沖縄県、沖縄子どもの 未来県民会議 → 第1回：11/7（木）、参加者23名／第2回：1/25 （土）、参加者32名／第3回：2/12（水）、参加者32名 ・12/21（土）子どもたちの部活動における派遣費用負担を考える地域円 卓会議、主催：みらいファンド沖縄、参加者38名 ・1/26（日）宮古島とSDGsを考える地域円卓会議、主催：宮古島市、参 加者21名 ・1/27（月）「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」の受入体制 構築に向けた地域円卓会議、主催：沖縄市、参加者54名 ・2/15（土）まちぐわーと食を考える地域円卓会議、主催：那覇市経済観 光部なはまち振興課、参加者20名	
③	中間支援機能に関 する調査・研究	10-3 月	■沖縄県内市町村における「地域福祉計画」策定支援業務（沖縄県事業） ・41市町村アンケート調査、自治体ヒアリング、ガイドブック作成等	2,923
⑤	委員派遣	通年	・うるま市地域活動助成事業選考委員／宜野湾市市民協働推進審議会／沖 縄県ボランティア・市民活動支援センター運営委員／沖縄県共同募金委員 会評議員／糸満市共同募金委員会助成審査委員	

①地域情報の調査・研究（2004年度～）

- ・大城区における地域コミュニティ計画策定事業を、昨年度の経験を活かして全住民アンケート調査、及び、住民ワークショップを実施した。
- ・第一牧志公設市場の解体に伴い、周辺のアーケードが撤去される。その記録を残すために、み～きゅるきゅるアーケード特集を作成中

- ・住民の声・ニーズに基づく地域計画づくり、その後の活動支援に関するノウハウの積み上げ。他の市町村、地域への技術提供を想定
- ・住民の声をより生かした取り組みへの展開
- ・手がけた計画のその後の取組についてフォローアップ
- ・県内の地域調査・地域計画づくりのノウハウ共有の場づくりの検討
- ・民生委員等の高齢化、地域の担い手、相性がよい、地域計画づくり、地域の人材育成につながる

②地域の「困り事」を社会課題として共有する地域円卓会議（2010年度～）

- ・琉球大学で15コマの講座へ講師派遣。社会人講座約40人参加。
- ・みらいファンド沖縄と共同で開催し、9年目。円卓会議の県外移転も展開中
- ・活用の場面については、プロジェクトのキックオフ、社会調査の前の課題共有、政策マーケティング・提案、課題解決にむけた支援者・資源マッチング、等で活用されている

- ・円卓会議後の次の展開につながるプログラムづくり（アフター円卓会議の事業化）
- ・司会と板書ができる人材育成。一緒にやって育てる
- ・オンライン円卓会議の開催を検討（新型コロナウイルスに関する地域課題）

③地域の課題解決・価値創造のための「技術」の普及・啓発（ブックレット）（2015年度～）

- ・研修で使っている資料はあるが、ブックレットは未着手。

- ・ -

④委員派遣（2004年度～）

- ・市民活動への資金提供プログラムの審査・選考に関する委員
→うるま市地域活動助成事業選考委員、糸満市共同募金委員会助成審査委員
- ・協働推進・市民活動支援に関する委員
→宜野湾市市民協働推進協議会、沖縄県ボランティア・市民活動支援センター運営委員、地域福祉の充実のための地域のNPOセンター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業アドバイザー会議
- ・組織運営に関する委員
→沖縄県共同募金委員会評議員

- ・継続して対応していく



南城市大城区・地域コミュニティ計画策定事業



子どもの貧困と児童労働のつながりを考える地域円卓会議



子どもの貧困対策に向けた3回の円卓会議
(主催：沖縄子どもの未来県民会議)



「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」の受入体制構築に
向けた地域円卓会議

総務部

法人の円滑な運営。

●事業部方針（2019年度）

- ①働きやすい・活動しやすい・スキル向上のための環境整備
- ②総務業務の効率化・負担軽減
- ③法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上
- ④理事会における適切な判断のための情報提供
- ⑤会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会づくり
- ⑥法人設立20周年に向けた準備



拡大理事会

方針 番号	事業名	実施 時期	事業の概要
①	働きやすい・活動しやすい・スキル向上のための環境整備	通年	■ 人事 ・ 2019年4月：金城陽平入職 ・ 2019年8月2020年3月：賀数・金城の理事面談を実施 ■ 労働環境 ・ 下地美香の産後休暇、育児休業 ・ 出退勤管理システムの導入（ジョブカン） ・ 期末手当（賞与）の支払 ・ 健康診断の受診 ・ 役員の労災保険の検討（未加入） ■ 人材育成 ・ 研修会への参加
②	総務の効率化・負担軽減	通年	■ 会計 ・ 月次会計（黒字9ヶ月、赤字3ヶ月） ・ つなぎ融資として借入の実施（琉球銀行） ・ 今期も昨年度に引き続き黒字決算 ・ 外税会計処理へ移行
		通年	【税務】大城税理士事務所と顧問契約及び一部業務委託 【労務】一部業務委託・顧問契約を結んだ
③	法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上	通年	■ 広報 ・ メールマガジンの発信（8回）
④	理事会における適切な判断のための情報提供	通年	■ 組織運営 ・ 総会の開催（5月） ・ 理事会の開催（年2回） ・ 理事ミーティングの開催（年5回） ・ 拡大理事会の開催（1月）
⑤	会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会づくり	2回	■ 会員向け勉強会（2回） ・ 2019年6月8日（土）10:00-12:00「地域の実態をどう捉える？－課題解決につなげる「地域アセスメント」、ゲスト：篠原辰二氏、参加者：8名 ・ 2019年7月15日（月）19:00-21:00小規模多機能自治の実践事例を、沖縄での地域づくりに活かすには？、報告：賀数邦彦、参加者：11名

黒字を継続

- ・ 毎月の理事ミーティングで月次会計を確認。4月5月9月の3か月単月赤字、他9か月の単月黒字を実現。
- ・ 年度決算においても黒字化を実現した。

労務に関する社会保険労務士事務所との顧問契約**銀行からの借り入れ**

- ・ 委託者からの委託事業費の支払いまでのつなぎ資金として、銀行より借入を2度（5月、12月）行った。2020年6月に返済予定。

職員の基礎スキル向上のための機会

- ・ 職員研修として「小規模多機能自治推進ネットワーク総会・研修（県外）」受講（宮道、賀数）、「沖縄地域社会ビジョン大学院2019」（金城）

研修報告会

- ・ 会員向け勉強会として、研修で学んだ事を報告「小規模多機能自治の実践事例を、沖縄での地域づくりに活かすには？」（賀数）

ホームページのリニューアル

- ・ ファシリテーター派遣・講師派遣についての情報を更新。

理事によるスタッフ面談の実施

- ・ 職員（賀数・金城）のスタッフ面談を実施。

理事・会員とともに2019年度事業振返りと次年度事業に向けてのミーティング「拡大理事会」を開催**法人設立20周年に向けた準備**

- ・ 記念事業実施に向けた資金積み立ての開始

以下について取り組む。

働きやすい職場環境の整備

- ・ グループウェア、クラウドサービスの検討等

職員の福利厚生及びスキル向上のための環境整備

- ・ スタッフからの提案事業に対する団体内助成制度の検討、事業計画作成への参画

コロナ禍による経営環境の変化への対応

- ・ 各種支援制度の活用

総務業務の効率化・負担軽減

- ・ 土業との連携、システムの導入・活用

法人の信頼性向上と提供サービス明確化のための情報発信力の向上

- ・ 活動のweb媒体での情報発信

理事会における適切な判断のための情報提供**会員・理事・スタッフ・ボランティアの交流機会****法人設立20周年に向けた準備**



通常社員総会(「てる屋」にて)



決算理事会



会員交えての拡大理事会(天久ヒルトップにて)



<会員・理事向け>勉強会・意見交換会を開催
小規模多機能自治の実践事例を報告

2019年度 役員・会員名簿

理事	小阪 亘（代表理事・常務）	正会員 (16名)	岩田 直子、小阪 亘、小阪 孝義、 小松 かおり、第一牧志公設市場組 合 組合長 栗国 智光、野原 巴、 宮道 喜一、與儀 隆一、 上原 千加子、親泊 正樹、 南 信乃介、平中 晴朗、佐藤 学、 知念 忠彦、仲根 建作、饒波 正博
	宮道 喜一（副代表理事・常務） 與儀 隆一 岩田 直子 南 信乃介 親泊 正樹 上原 千加子 川中 大輔（社外理事）		
監事	伊良皆 和弘 喜屋武 真司	賛助会員 (4口)	篠原 辰二、續 洋子、宮道 良子
顧問	伊藤 雅春 小野 尋子		
フェロー	稲垣 暁 武田 佳子		



特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく
2019年度（令和元年度）事業報告書 -第16期-

〒902-0065 沖縄県那覇市壺屋1-7-5 民衆ビル4F
TEL&FAX : 098-861-1469
Email : office@machiwaku.com

<http://www.machiwaku.com/>